**事業類型 ：施設運営型　　部　　局 ： 住宅まちづくり事 業 名 ：府営住宅事業**

**注記（事業別財務諸表・府営住宅事業）**

**１．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額（円） | 減損の兆候の概要 | 複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由 | 減損を認識しない根拠 |
| 府営住宅金岡東第3外2住宅 | 土地 | ― | 253,038,200  | 使用低下の見込み（耐震改修による募集制限等） | ― | （耐震改修後）回復の見込み |
| 建物 | 2,037,506,005  | 一体として府営住宅としての用を成しているため |
| 工作物 | 12  |
| 府営住宅狭山外27住宅 | 土地 | ― | 22,666,784,248  | 使用低下の見込み（一部用途廃止予定） | ― | 使用を継続 |
| 建物 | 16,433,665,303  | 一体として府営住宅としての用を成しているため |
| 工作物 | 171,233,074  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額（円） | 減損の兆候の概要 | 複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由 | 減損を認識しない根拠 |
| 府営住宅竹城台第３外21住宅 | 土地 | ― | 12,509,792,995  | 使用低下の見込み（建替えによる募集制限等） | ― | （建替え後）回復の見込み |
| 建物 | 82,343,016,937  | 一体として府営住宅としての用を成しているため |
| 工作物 | 5,867,020,499  |
| 府営住宅新千里北外1住宅 | 土地 | ― | 1,228,608,354  | 使用低下の見込み（建替え・耐震改修による募集制限等） | ― | （建替え・耐震改修後）回復の見込み |
| 建物 | 2,051,606,874  | 一体として府営住宅としての用を成しているため |
| 工作物 | 8  |

減損を認識したもの

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 用途 | 種類 | 場所 | 減損前の帳簿価額（円） | 減損に至った経緯 | 減損損失額（円） | 減損後の帳簿価額（円） | 減損損失額の算出方法の概要 |
| 帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法 | 摘要 |
| 府営住宅千鳥橋 | 土地 | 大阪市此花区伝法2丁目 | 1,527,852  | 使用終了（移管） | 1,527,851  | 1  | 移管に伴う無償譲渡のため０ | 帳簿価額を備忘価額の1円まで減額 |
| 建物 | 2,234,954,865  | 2,234,954,858  | 7  | 帳簿価額を備忘価額の7円まで減額 |
| 工作物 | 173,612,926  | 173,612,896  | 30  | 帳簿価額を備忘価額の30円まで減額 |
| 府営住宅上町（旧名寺山） | 土地 | 大阪市中央区上町1丁目 | 3,447,547  | 使用終了（移管） | 3,447,546  | 1  | 移管に伴う無償譲渡のため０ | 帳簿価額を備忘価額の1円まで減額 |
| 建物 | 2,159,304,414  | 2,159,304,404  | 10  | 帳簿価額を備忘価額の10円まで減額 |
| 工作物 | 216,386,960  | 216,386,933  | 27  | 帳簿価額を備忘価額の27円まで減額 |
| 府営住宅大東深野 | 土地 | 大東市深野３丁目 | 696,885,000  | 使用終了（移管） | 696,884,999  | 1  | 移管に伴う無償譲渡のため０ | 帳簿価額を備忘価額の1円まで減額 |
| 建物 | 338,677,223  | 338,677,211  | 12  | 帳簿価額を備忘価額の12円まで減額 |
| 工作物 | 4  | 0  | 4  | 帳簿価額を備忘価額の4円まで減額 |

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

　　　 ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○　大阪市及び大東市内における府営住宅の市への移管に伴い固定資産等評価損（減損）（5,825百万円（注））を計上しています。

（注）平成27年度以降に両市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額　大阪市51,030百万円、大東市848百万円：地方債（発行済）の平成30年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。

　　　　 ○　府営住宅事業特別会計の地方債の元利償還については、当該償還金額を一旦公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計から引受機関に償還を行っています。また、地方債に係る減債基金への積立及び元金償還のための取崩しについても、公債管理特別会計を通じて行っています。キャッシュフロー計算書に記載の繰入金20,076百万円は減債基金からの取崩しによるもので、繰出金71,425百万円の内訳は、元利償還及び手数料56,812百万円、減債基金積立金14,613百万円となっています。

　　　　 ○　大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は343,921百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

 ○　この他、歳入歳出外現金として府営住宅使用者保証金及び府営住宅駐車場使用者保証金等を別途管理しています。

年度末現在高の主なものとして、府営住宅使用者保証金6,210百万円、府営住宅駐車場使用者保証金918百万円となっております。